

社

社会保障制度への信頼が揺らいでいる中、若い世代に向けて老後資金を貯めるためのマネープランを説く書籍や雑誌記事が増えているようだ。だが、そもそも「老後」までたどり着ける夫婦は3組に2組だけだ。下表で示したように、平均初婚年齢（夫31歳、妻29歳）で結婚した夫婦が共に65歳に達する前に死亡する確率は夫が11%、妻が4%となっている。

死亡時の家族の生活保障については、遺族年金などの公的保障もあるし、既婚者のほとんどは生命保険に加入している。

死別による母子世帯の平均年収は451万円、父子世帯は568万円（厚生労働省「平成23年度全国母子世帯等調査」、以下同）。決して豊かではないものの、貧しいとまではいかない水準であろう。他方、離婚した母子世帯の平均年収は276万円である。離婚の場合にも児童扶養手当などの公的支援はあるが、安定的な職に就くことが難しいため困窮している母子世帯が多いのが現状である。

夫婦共に安定的な職を持ち続け

数字は語る

大和総研金融調査部
研究員
是枝俊悟

5組に1組は離婚 夫婦円満で無事に 老後を迎えられるか

63%

夫婦で「老後」を迎えられる確率

平均初婚年齢（夫31歳、妻29歳）で結婚した夫婦が65歳まで共に生存し婚姻を継続している確率

平均初婚年齢で結婚した夫婦の行方は？

65歳までに夫が死亡	11%
65歳までに妻が死亡	4%
65歳までに離婚	22%
65歳まで夫婦共に生存し婚姻継続	63%

*厚生労働省「第21回完全生命表」「人口動態調査」（2010年）を基に大和総研試算

ていれば、離婚後もある程度の所得水準を保つことができる。同じ離婚でも、比較的安定的な職に就いていることの多い、父子世帯の平均年収は435万円だ。

むろん、良好な夫婦関係を保つよう努力することは大事だ。だが、夫婦の一方に経済力がないと、関係の悪化した配偶者との生活を続けるか、離婚して「最低限の生活」を甘受するかの二択を迫られることもあり得る。

永遠を誓ったはずの夫婦も22%は別れることを考えると、結婚や出産を機に「経済力を手放す」とは慎重に考えたほうがよいかもしれない。